

30 日クレ協第専 40 号
平成 30 年 11 月 6 日

一般社団法人日本ショッピングセンター協会 御中

一般社団法人日本クレジット協会
副会長・専務理事 松井 哲夫



割賦販売法改正に伴う加盟店調査等の協力のお願い

拝啓 時下益々ご盛栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は、当協会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今般、割賦販売法(クレジットに関する法律)の改正が行われ、クレジットカードを取り扱う「加盟店」に対して、クレジットカード番号等の適切な管理と不正利用防止のために必要な措置を講じる義務が課せられ、クレジットカード会社に対しては当該「加盟店」において義務が履行されているかを調査する義務が課されました。

この際、調査対象となる「加盟店」は、法令上は必ずしも加盟店契約先ではなく「直接消費者に商品等の販売や役務を提供する事業者」となります。

このため、ショッピングセンターを展開している企業においては、ショッピングセンターの運営会社がまとめてクレジットカード会社と加盟店契約を締結している場合であっても、ショッピングセンターの各店舗やテナント(以下「店舗等」という)が調査対象となります。

法令に基づけば、今後は貴団体に加盟されている会員企業の傘下の店舗等をクレジットカード会社が個別に調査すべきところではありますが、貴団体の会員企業の店舗等の運営にも大きな影響を与える問題でもあり、貴団体の会員企業のご協力も得て出来る限り実務への影響を抑えつつ対応をして参りたいと考えております。

つきましては、貴団体の会員企業向けに加盟店調査等に関する資料を作成しましたので、内容をご確認いただき、会員企業に周知をしていただきますようお願い申し上げます。

なお、具体的な調査等につきましては、会員企業と契約のある各クレジットカード会社からご説明させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

ご多忙の折誠に恐縮ですが、法令順守のためにも、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。 敬具

記

1. 送付資料

- ①改正割賦販売法への対応について(クレジットカード会社からのお願い)
- ②改正割賦販売法への対応についてのクレジットカード会社からのお願い
補助資料
- ③店子加盟店調査項目
- ④販売店の皆様へ 改正割賦販売法に基づく調査にご協力ください
〔店舗等向け資料〕

2. 本件お問合せ先

一般社団法人日本クレジット協会 担当:業務企画部
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1
TEL:03-5643-0011 email:gykikaku1@jccredit.jp

以上